

# 新総合物流施策大綱(新大綱) 第2回フォローアップ 概要

---

平成15年9月

## 新大綱策定以降の社会情勢と物流施策の動向

### 1. 国際競争力のある社会実現のための高度かつ全体効率的な物流システムの構築

デフレ経済の進行に伴う企業の業務改善(生産のアジア諸国シフトや、本業への経営資源の集中)に伴い、物流の効率化に対する社会的な要請が一層高まっている

これに応じた新しい取組が実施されている

#### (1) 高度かつ全体効率的な物流システムの構築

情報技術の進歩

電子タグの利用等について標準化作業や実証実験  
ITSサービスの普及促進やETC無線通信技術を活用した多様なサービスの実証実験  
ITS上の情報コンテンツの最適化(交通規制情報等)

物流サービスの向上に資する競争の促進

内航海運業界における規制改革に向けた検討

物流関係社会資本の効率的活用

空港・港湾へのアクセス道路の重点的整備(新北九州空港、青森港等)

#### (2) 国際物流拠点の機能強化等

輸出入の物理的効率化

次世代高規格コンテナターミナルの形成を図る「スーパー中樞港湾」の育成に向けた取組

輸出入・港湾関連手続の効率化

ワンストップサービス化の実現  
FAI条約を始めとする国際標準に沿った見直し

### 2. 社会的課題に対応した物流システムの構築

「京都議定書」受託による国際社会における責務を果たすことを目指す

「モーダルシフト促進に向けた平成15年度アクションプログラム」の策定

大気汚染が依然として厳しい状況にある

低公害トラック、ディーゼル微粒子除去装置(DPF等)の導入に対する支援

費用や人的な負担を軽減し、民間事業者の環境経営への取組を促進する必要がある

簡易に取り組める環境経営について記載したマニュアルの作成・普及や、新しい第三者認証制度の確立等

### 3. 国民生活を支える物流システムの構築

食の安全・安心に関する消費者ニーズ  
リサイクル促進等に関する社会的ニーズ

商品のトレーサビリティ(履歴管理、追跡可能性)を確保するための、各種実証実験等の実施

9.11米国同時多発テロ等による安全に対する不安の拡大

物流分野におけるテロ等の対策を強化すると同時に経済活動・物流事業の非効率化等の影響を最小限に抑える取組

## 施策の進捗

新大綱で示した数値目標についての進捗状況は以下の通り。

### ユニットロードの標準化

【パレタイズ可能貨物のパレタイズ比率】

目標:平成17年までに約9割

平成13年度:約7.5%

【標準パレット率】

目標:平成17年までに欧米並み

平成13年度:約5割

<今後の取組>

業界特性に合った対応等を図りつつ今後も普及啓発。  
T11型パレットのISO化で、標準パレット比率向上期待。

### 複合一貫輸送に対応した 内貿ターミナルの拠点的整備

【複合一貫輸送に対応した内貿ターミナルへ陸上交通を用いて  
半日以内で往復できる地域の人口ベースでの比率】

目標:21世紀初頭までに約9割

平成14年度:7.9%

<今後の取組>

目標の達成に向けて内貿ターミナルの拠点的整備を着実に実施。

### マルチモーダル施策の推進

【自動車専用道路等のICから10分以内に到達可能となる主要な  
空港及び港湾の割合】

目標:21世紀初頭までに9割

平成15年度末: 空港5.7%、港湾4.2%(見込み)

<今後の取組>

全体として、目標達成に向けて着実に進捗。引き続き空港・港湾  
へのアクセス道路を重点的に整備。

### 輸出入手続の簡素化

【輸入コンテナ貨物について、入港から貨物がコンテナ  
ヤードを出ることが可能となるまでに必要な時間】

目標:平成17年度までに2日程度

平成13年度: (全貨物) 3.1日

(コンテナ貨物) 2.4日

<今後の取組>

平成14年度以降もリードタイムの短縮に向けた各種の  
取組を実施。

### 都市内物流の効率化

【三大都市圏における車両の平均走行速度】

目標:21世紀初頭までに25km/h

大綱策定当時: 21km/h

【トラックの積載効率】 目標:21世紀初頭までに50%以上

平成12年: 43.7%

<今後の取組>

都市圏における共同配送や通過交通の迂回等、交通量の削減  
に向けて所要の施策を推進。

### モーダルシフトの推進

【モーダルシフト化率】

目標:平成22年までに50%以上

平成12年 39.6%

<今後の取組>

近年の低下傾向に歯止めを掛けるべく、「モーダルシフト  
の促進に向けた平成15年度アクションプログラム」を着実に  
推進。

## 今後の重要課題等

### 1. 国際競争力のある社会実現のための高度かつ全体効率的な物流システムの構築

グローバル化の一層の進展に対応した物流全体の最適化  
～アジアにおける国際物流の更なる効率化のための各国との  
連携強化～

国際標準に則った物流EDIの整備・普及、海外にお  
ける物流人材の高度化の支援、コンテナ・パレット等機  
材の標準化等  
「日ASEAN交通大臣会合」等の枠組みを利用した  
物流の円滑化に向けた長期行動計画の策定

新技術の普及の促進

共同化・情報化・標準化の観点から引き続き基盤整  
備を推進

3PLビジネスの促進に向けた支援方策の検討

3PLに必要な知識を系統立てて取得できるような効  
果的な教育プログラムの研究・開発の実施

### 2. 社会的課題に対応した物流システムの構築

地球温暖化対策推進大綱の目標の着実な具体化

「モーダルシフト促進に向けた平成15年度アクション  
プログラム」の着実な推進

グローバルな静脈物流システムの構築

効率的な国際静脈物流システムの構築に向けた検  
討の実施

### 3. 国民生活を支える物流システムの構築

コンテナ等物流セキュリティの強化と効率性確保の同  
時達成

「安全かつ効率的な国際物流の実現」を関係省  
庁の連携により推進

トレーサビリティの確保

電子タグの導入促進に向けた実証実験

## 競争力のある社会実現のための高度かつ全体効率的な物流システムの構築

### グローバル化の一層の進展に 対応した物流全体の最適化

#### 課題

企業活動のグローバル化が一層進展する中、物の流れ全体の最適化を図るサプライチェーン・マネジメントを国際的にも実現するための環境整備が重要な課題である。

特に、「日本ASEAN交流年2003」にあたる本年、近年貿易量が大きく伸びているアジア諸国との連携の強化を図る必要がある。

#### 施策

- ・ 国際標準に則った物流EDIの整備・普及
- ・ 海外における物流人材の高度化の支援
- ・ コンテナ・パレット等機材の標準化
- ・ ロジスティクスの普及啓発 等
- ・ 「日ASEAN交通大臣会合」等の枠組の中で、域内物流の円滑化を促進する取組

### (情報技術等)新技術の普及の促進

#### 課題

共同化・情報化・標準化の観点から、IT等の新技術の導入を含め引き続き基盤整備が必要である。十分な普及も課題である。

#### 施策

共同化・情報化・標準化のための物流基盤整備を行う。特に、中小企業等の利便性にも配慮しながら、普及を促していく。  
(電子タグ等新技術の普及に向けての実証実験等)

### 3PLビジネスの促進

#### 課題

荷主の本業への経営資源集中や物流部門における規制緩和等により、「3PL(サード・パーティ・ロジスティクス：荷主から物流を一貫して請負う高品質のサービス)」の高い成長が期待されている。

#### 施策

- ・ 我が国での3PLサービスの発展に向けた環境整備に必要と考えられる事項について調査する。
- ・ 特に、人材育成については、効果的な3PL事業者育成の教育プログラムの研究・開発を行う。

## 社会的課題に対応した物流システムの構築

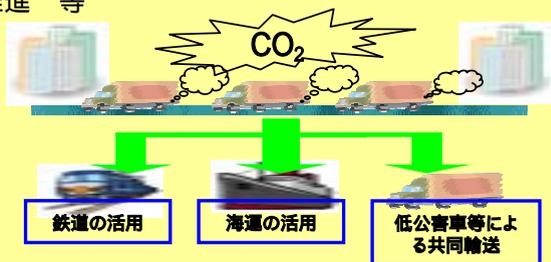
### 地球温暖化対策

#### 課題

「地球温暖化対策推進大綱」における目標達成に向けて成果の具体化が要求される。

#### 施策

「モーダルシフトの促進に向けた平成15年度アクションプログラム」（平成15年5月、国土交通省政策統括官発表）の着実な推進 等



### グローバルな静脈物流システムの構築

#### 課題

我が国の産業廃棄物処理の状況は厳しい状況が続いており、「循環型社会の実現」が依然喫緊の課題である。

#### 施策

鉄屑等の循環資源を、国内のみならず国際的に再利用することを促進することにより、再利用率を向上させる。このために、輸出港の集約等を行い、効率的な国際静脈物流システムの構築に向けた検討を行う。

## 国民生活を支える物流システムの構築

### コンテナ等物流セキュリティの強化と 効率性確保の同時達成

#### 課題

- ・ 国際貨物に紛れてテロ等に使用され得る物資が輸送される事態を未然に防止するための取組が国際的に盛んになっている。
- ・ 我が国の物流セキュリティを向上させ、国民の安全確保に向けて具体的な動きに入っていく必要がある。

#### 施策

「安全かつ効率的な国際物流の実現」を関係省庁の連携により推進する

< 具体的な施策 >

- ・ 先進諸外国や国際機関等の動向を調査
- ・ 海上人命安全条約（SOLAS条約）改正に対応した国内法制度の整備とその適切な実施
- ・ FAL条約の早期批准に向けた入出港手続等の簡素化、統一化の推進
- ・ 電子タグ・電子シール等を活用したコンテナ貨物等の追跡・管理に関する技術の活用方策等の検討

### トレーサビリティの確保

#### 課題

- ・ 食の安全・安心に関する消費者ニーズ
  - ・ リサイクルの促進等に対する社会的ニーズ
- これらを満たすために実施している施策は、今後ともその実用化に向けて取組を促進していく必要がある。

#### 施策

- ・ 電子タグの導入促進に向けた実証実験
- ・ 業界の特性ごとに、商品履歴情報の内容・管理方法の標準化、情報の信頼性の確保に関する検討を行う。
- ・ 特に食品については、ITを使用したトレーサビリティシステムの開発・実証実験（平成15年度、農林水産省）の結果等を踏まえながら、その導入を促進していく。